



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー

上場取引所 東

コード番号 6030 URL <https://jp.adventurekk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室室長 (氏名) 中島 照

TEL 03-6277-0515

定時株主総会開催予定日 平成30年9月25日

配当支払開始予定日

平成30年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	15,093	186.5	536	29.5	511	25.1	313	29.7
29年6月期	5,269	96.3	414	44.5	409	48.2	242	65.6

(注) 包括利益 30年6月期 137百万円 (67.2%) 29年6月期 419百万円 (202.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年6月期	46.27	46.20	21.5	7.1	3.6
29年6月期	35.69	35.57	17.8	13.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年6月期	10,724	1,394	12.8	203.53
29年6月期	3,685	1,566	41.9	227.05

(参考) 自己資本 30年6月期 1,373百万円 29年6月期 1,543百万円

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	286	1,338	2,727	2,373
29年6月期	66	411	203	698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		30.00	30.00	67	28.0	4.4
30年6月期		0.00		40.00	40.00	90	28.8	6.2
31年6月期(予想)								

当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3分割の株式分割を行っております。「配当の状況」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

なお、平成31年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) コスミック流通産業株式会社、 除外 社 (社名)
社、株式会社wundou

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	6,797,700 株	29年6月期	6,797,700 株
期末自己株式数	30年6月期	47,592 株	29年6月期	492 株
期中平均株式数	30年6月期	6,783,600 株	29年6月期	6,781,026 株

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、官公庁「宿泊旅行統計調査報告」(確定値)によりますと、平成29年度の国内旅行者数は、5億960万人泊で前年比103.5%、うち日本人述べ宿泊者数が4億2,991万人泊(前年比101.6%)、外国人述べ宿泊者数が7,969万人泊(前年比114.8%)となっており、外国人の国内旅行者数が増加傾向にあります。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、平成29年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の前年度を430万人余り上回り2,869万人(前年比119.3%)にまで達しております。

また、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」の利便性の向上やサービスの拡充及び新たなユーザーの獲得、企業買収や成長企業等への投資を通じて事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は15,093,205千円(前年同期比186.5%増)、営業利益は536,869千円(前年同期比29.5%増)、経常利益は511,836千円(前年同期比25.1%増)、親会社株主に帰属する純利益は313,908千円(前年同期比29.7%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、航空券等の旅行商品の比較・予約サイト「skyticket」において、利便性の向上及びサービスの拡充に努めました。

また、若年層に人気の高いタレントを起用した広告を実施することや様々なイベントへの協賛等を通じて、新たなユーザーの獲得に努めました。

さらに、平成30年1月にコスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、株式会社wundou、平成30年6月に株式会社TETをそれぞれ子会社化し、コンシューマ事業に追加しております。

なお、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社、株式会社wundouについては、みなし取得日を平成30年3月末としており、株式会社TETについては、みなし取得日を平成30年6月末としております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は14,885,787千円(前年同期比187.9%増)、セグメント利益は429,060千円(前年同期比18.7%増)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き継続しております。

以上の結果、営業収益207,418千円(前年同期比109.3%増)、セグメント利益107,809千円(前年同期比102.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は10,724,263千円となり、前連結会計年度末と比べ7,038,353千円増となりました。増加の主な要因は、買収した企業を連結の範囲に取り込んだこと及び新規借入の実行によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は9,330,099千円となり、前連結会計年度末と比べ7,210,565千円の増加となりました。増加の主な要因は、買収した企業を連結の範囲に取り込んだこと及び新規借入の実行によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,394,163千円となり、前連結会計年度末と比べ172,211千円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する純利益を313,908千円計上した一方で、自己株式を新たに243,259千円取得したこと及びその他有価証券評価差額金が160,524千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,674,973千円増加し、残高は2,373,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、286,968千円（前連結会計年度66,745千円）となりました。主な資金増加要因としては、仕入債務の増減額1,554,827千円（前連結会計年度542,190千円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△1,338,096千円（前連結会計年度△411,429千円）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出959,519千円（前連結会計年度は支出無し）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、2,727,864千円（前連結会計年度△203,783千円）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入2,900,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	△4.7	54.0	45.7	41.9	12.8
時価ベースの自己資本比率	—	1,052.0	605.1	593.2	465.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.9	△8.1	43.6	297.3	1,691.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	△11.7	101.0	13.9	12.1

(注) 1. 各指標は以下の計算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年6月期においては、当社グループの主力サービスであるskyticketの取扱高が引き続き急速に伸長していること等を要因に現時点で合理的に予測することが困難である項目が複数存在しているため、現時点での平成31年6月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,388	2,139,435
売掛金	1,440,968	2,619,968
営業投資有価証券	310,400	957,214
商品	141,288	1,731,455
原材料及び貯蔵品	-	1,928
繰延税金資産	-	49,481
その他	294,082	639,881
貸倒引当金	-	△189
流動資産合計	2,812,127	8,139,176
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,396	121,163
工具、器具及び備品(純額)	6,988	49,839
有形固定資産合計	19,385	171,003
無形固定資産		
のれん	73,274	1,235,411
ソフトウェア	79,237	214,384
ソフトウェア仮勘定	225,383	195,851
無形固定資産合計	377,896	1,645,648
投資その他の資産		
投資有価証券	88,033	93,473
敷金及び保証金	345,560	604,971
繰延税金資産	26,917	52,404
その他	35,933	17,585
貸倒引当金	△19,943	-
投資その他の資産合計	476,501	768,435
固定資産合計	873,782	2,585,087
資産合計	3,685,909	10,724,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	887,936	2,475,110
短期借入金	21,023	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	125,441	733,570
リース債務	-	7,545
未払金	649,682	1,401,703
未払法人税等	120,590	93,647
繰延税金負債	70,613	-
前受金	103,933	151,496
賞与引当金	-	15,049
その他	82,326	210,879
流動負債合計	2,061,547	6,451,502
固定負債		
長期借入金	51,987	2,759,241
リース債務	-	15,297
退職給付に係る負債	-	12,510
資産除去債務	-	57,847
繰延税金負債	-	1,701
その他	6,000	32,000
固定負債合計	57,987	2,878,597
負債合計	2,119,534	9,330,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,180	557,180
資本剰余金	492,188	492,188
利益剰余金	328,163	574,099
自己株式	△1,257	△244,516
株主資本合計	1,376,274	1,378,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,495	12,970
為替換算調整勘定	△6,448	△18,098
その他の包括利益累計額合計	167,047	△5,127
新株予約権	95	1,595
非支配株主持分	22,958	18,744
純資産合計	1,566,375	1,394,163
負債純資産合計	3,685,909	10,724,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	5,269,043	15,093,205
売上原価	33,240	6,130,735
営業総利益	5,235,803	8,962,470
営業費用	4,821,322	8,425,600
営業利益	414,480	536,869
営業外収益		
受取利息	8	27
為替差益	32	1,064
その他	496	1,715
営業外収益合計	537	2,807
営業外費用		
支払利息	4,802	23,717
長期前払費用償却	666	444
雑損失	425	3,678
営業外費用合計	5,895	27,840
経常利益	409,123	511,836
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	17,023	44,686
投資有価証券評価損	9,954	-
特別損失合計	26,978	44,686
税金等調整前当期純利益	382,144	467,149
法人税、住民税及び事業税	157,513	167,292
法人税等調整額	△15,067	△9,836
法人税等合計	142,446	157,455
当期純利益	239,697	309,693
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,337	△4,214
親会社株主に帰属する当期純利益	242,035	313,908

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	239,697	309,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,495	△160,524
為替換算調整勘定	6,064	△11,650
その他の包括利益合計	179,559	△172,174
包括利益	419,257	137,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,595	141,733
非支配株主に係る包括利益	△2,337	△4,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	555,530	490,538	135,791	△498	1,181,361	—	△12,512	△12,512	—	25,296	1,194,145
当期変動額											
新株の発行	1,649	1,649			3,299						3,299
剰余金の配当			△49,663		△49,663						△49,663
親会社株主に帰属する当期純利益			242,035		242,035						242,035
自己株式の取得				△759	△759						△759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						173,495	6,064	179,559	95	△2,337	177,316
当期変動額合計	1,649	1,649	192,372	△759	194,912	173,495	6,064	179,559	95	△2,337	372,229
当期末残高	557,180	492,188	328,163	△1,257	1,376,274	173,495	△6,448	167,047	95	22,958	1,566,375

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	557,180	492,188	328,163	△1,257	1,376,274	173,495	△6,448	167,047	95	22,958	1,566,375
当期変動額											
新株の発行	—	—			—						—
剰余金の配当			△67,972		△67,972						△67,972
親会社株主に帰属する当期純利益			313,908		313,908						313,908
自己株式の取得				△243,259	△243,259						△243,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△160,524	△11,650	△172,174	1,500	△4,214	△174,888
当期変動額合計	—	—	245,936	△243,259	2,677	△160,524	△11,650	△172,174	1,500	△4,214	△172,211
当期末残高	557,180	492,188	574,099	△244,516	1,378,951	12,970	△18,098	△5,127	1,595	18,744	1,394,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,144	467,149
減価償却費	29,023	76,159
のれん償却額	26,645	36,400
固定資産除却損	-	0
減損損失	17,023	44,686
投資有価証券評価損益(△は益)	9,954	-
受取利息	△8	△27
支払利息	4,802	23,717
売上債権の増減額(△は増加)	△848,228	△1,080,010
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	33,240	△878,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,226	△483,845
仕入債務の増減額(△は減少)	542,190	1,554,827
未払金の増減額(△は減少)	131,383	718,236
前渡金の増減額(△は増加)	△146,409	△7,615
未収入金の増減額(△は増加)	4,491	△62,935
その他	111,937	79,013
小計	198,966	487,740
利息の受取額	8	27
利息の支払額	△3,901	△19,583
法人税等の還付額	255	6,166
法人税等の支払額	△128,583	△187,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,745	286,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,980	△14,008
無形固定資産の取得による支出	△137,427	△207,048
敷金及び保証金の回収による収入	29,362	22
敷金及び保証金の差入による支出	△285,384	△157,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△959,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,429	△1,338,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	686,658
長期借入れによる収入	-	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△156,756	△547,261
株式の発行による収入	3,299	-
自己株式の取得による支出	△759	△243,259
新株予約権の発行による収入	95	1,500
配当金の支払額	△49,663	△67,972
その他	-	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,783	2,727,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,371	△1,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,096	1,674,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,943	698,847
現金及び現金同等物の期末残高	698,847	2,373,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① コンシューマ事業

個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供

② 投資事業

将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,169,961	99,082	5,269,043	—	5,269,043
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,169,961	99,082	5,269,043	—	5,269,043
セグメント利益	361,347	53,133	414,480	—	414,480
セグメント資産	3,375,509	310,400	3,685,909	—	3,685,909
その他の項目					
減価償却費	29,023	—	29,023	—	29,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,407	—	155,407	—	155,407

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	14,885,787	207,418	15,093,205	—	15,093,205
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,885,787	207,418	15,093,205	—	15,093,205
セグメント利益	429,060	107,809	536,869	—	536,869
セグメント資産	9,767,049	957,214	10,724,263	—	10,724,263
その他の項目					
減価償却費	76,159	—	76,159	—	76,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,056	—	221,056	—	221,056

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
減損損失	17,023	—	17,023	—	17,023

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
減損損失	44,686	—	44,686	—	44,686

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
当期償却額	26,645	—	26,645	—	26,645
当期末残高	73,274	—	73,274	—	73,274

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンシューマ事業	投資事業	計		
当期償却額	36,400	—	36,400	—	36,400
当期末残高	1,235,411	—	1,235,411	—	1,235,411

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	227.05円	203.53円
1株当たり当期純利益金額	35.69円	46.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.57円	46.20円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式1株に対して3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,035	313,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	242,035	313,908
普通株式の期中平均株式数(株)	6,781,026	6,783,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,064	10,793
(うち新株予約権(株))	(23,064)	(10,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年5月12日 取締役会決議 第4回新株予約権 95個 普通株式 9,500株	平成29年5月12日 取締役会決議 第4回新株予約権 95個 普通株式9,500株 平成29年8月14日 取締役会決議 第5回新株予約権1,500株 普通株式150,000株

(重要な後発事象)

当社は平成30年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることと、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年6月29日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済み株式数 2,265,900株
- ②株式分割により増加する株式数 4,531,800株
- ③株式分割後の発行済み株式数 6,797,700株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 18,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 平成30年6月14日(木曜日)

基準日 平成30年6月30日(土曜日)

(当日は株主名簿人の休業日につき、実質的には平成30年6月29日)

効力発生日 平成30年7月1日(日曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。